

移 住 伊那市若者 [I・J・U] 定住促進奨学金返還支援事業補助金の対象業種一覧

補助対象外の事業所

総務省 日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）		
大分類	中分類	備考
A 農業，林業	01 農業	農業法人など
	02 林業	薪製造業、木炭製造業など
B 漁業	03 漁業（水産養殖業を除く）	
	04 水産養殖業	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	05 鉱業，採石業，砂利採取業	
D 建設業	06 総合工事業	
	07 職別工事業（設備工事業を除く）	
	08 設備工事業	
E 製造業	09 食料品製造業	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	
	11 繊維工業	
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	
	13 家具・装備品製造業	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
	15 印刷・同関連業	
	16 化学工業	
	17 石油製品・石炭製品製造業	
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
	19 ゴム製品製造業	
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	
	21 窯業・土石製品製造業	
	22 鉄鋼業	
23 非鉄金属製造業		
24 金属製品製造業		

総務省 日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）

大分類	中分類	備考
E 製造業	25 はん用機械器具製造業	
	26 生産用機械器具製造業	
	27 業務用機械器具製造業	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
	29 電気機械器具製造業	
	30 情報通信機械器具製造業	
	31 輸送用機械器具製造業	
	32 その他の製造業	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	電力会社、発電所など
	34 ガス業	ガス会社、ガス製造業など
	35 熱供給業	地域暖冷房業
	36 水道業	水道用水供給事業、下水道処理施設維持管理業
G 情報通信業	37 通信業	電話会社、有線放送電話業など
	38 放送業	有線放送、CATVなど
	39 情報サービス業	プログラム作成業、情報システム開発業など
	40 インターネット附随サービス業	ポータルサイト、サーバ運営業など
	41 映像・音声・文字情報制作業	映画・ビデオ・テレビ番組等制作業、新聞業、広告制作業など
H 運輸業，郵便業	42 鉄道業	鉄道事業者
	43 道路旅客運送業	バス、タクシー会社など
	44 道路貨物運送業	運送業
	45 水運業	
	46 航空運輸業	航空機使用業
	47 倉庫業	保管サービス業など
	48 運輸に附帯するサービス業	こん包業など
	49 郵便業（信書便事業を含む）	日本郵便(株)のうち、主として郵便事業を行う事業所
I 卸売業，小売業	50 各種商品卸売業	
	51 繊維・衣服等卸売業	
	52 飲食料品卸売業	
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	
	54 機械器具卸売業	

総務省 日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）

大分類	中分類	備考
I 卸売業，小売業	55 その他の卸売業	
	56 各種商品小売業	
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	
	58 飲食料品小売業	
	59 機械器具小売業	
	60 その他の小売業	
	61 無店舗小売業	
J 金融業，保険業	62 銀行業	普通銀行、ゆうちょ銀行など
	63 協同組織金融業	信用金庫、農業協同組合など
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	貸金業、質屋など
	65 金融商品取引業，商品先物取引業	
	66 補助的金融業等	信託業、金融代理業
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	生命保険業、損害保険業など
	K 不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業
69 不動産賃貸業・管理業		貸事務所業、貸家業など
70 物品賃貸業		リース業など
L 学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	理学、工学、農学、医学・薬学、人文・社会科学研究所
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	弁護士事務所、司法書士、会計事務所、社労士事務所、デザイン業など
	73 広告業	広告代理業など
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	建築設計業など
M 宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業	旅館、ホテルなど
	76 飲食店	
	76 飲食店	バー、キャバレー、ナイトクラブ
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
N 生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	クリーニング業、美容室、銭湯業など
	79 その他の生活関連サービス業	旅行業、冠婚葬祭業など
	80 娯楽業	パチンコ、ゴルフ場など
O 教育，学習支援業	81 学校教育	幼稚園～大学
	82 その他の教育，学習支援業	学習塾など

総務省 日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）

大分類	中分類	備考
P 医療, 福祉 ※看護師資格を有する方が従事する事業所は全て対象	83 医療業	病院など
	84 保健衛生	保健所など
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業
Q 複合サービス事業	85 社会保険・社会福祉・介護事業	社会保険事業団体、福祉事務所、その他の社会保険・社会福祉・介護事業
	86 郵便局	郵便局、簡易郵便局
R サービス業	87 協同組合（他に分類されないもの）	農業協同組合、漁業協同組合、森林組合
	88 廃棄物処理業	一般廃棄物処理業など
	89 自動車整備業	自動車修理業など
	90 機械等修理業	電気機械器具修理など
	91 職業紹介・労働者派遣業	
	92 その他の事業サービス業	建物サービス業、警備業等
	93 政治・経済・文化団体	商工会議所、商工会など
	94 宗教	
95 その他のサービス業		

※風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）で風俗営業と規定される業種又はこれに類似するものに係る業種を除く。